

令和3年第5回大口町議会定例会一般質問

| | | | | |
|-----|------|----|----|------|
| 質問者 | 議席番号 | 11 | 氏名 | 伊藤 浩 |
|-----|------|----|----|------|

1-1 地球温暖化について（地球温暖化の経緯と原因について）

| | |
|------|----------------------------|
| 問（1） | いつ頃から、地球上で地球温暖化の現象が起きはじめたか |
|------|----------------------------|

【回答】（回答者：まちづくり部長）

環境省によりますと、世界の平均気温は、1880年のイギリスで起こった産業革命から2012年までのおよそ130年間で0.85℃上昇しています。

2000年以降は一時的に気温の上昇は停滞しましたが、再び上昇し、2014年から2016年は、3年続けて最高記録を更新しております。

1-1 地球温暖化について（地球温暖化の経緯と原因について）

| | |
|--------|--------------------|
| 問（2）-1 | 地球温暖化は、何が原因で起こるのか。 |
|--------|--------------------|

【回答】（回答者：まちづくり部長）

地球温暖化の原因については、温室効果ガスの濃度の増加が原因とされています。

1-1 地球温暖化について（地球温暖化の経緯と原因について）

問（2）-2 温室効果ガスの働きは

【回答】（回答者：まちづくり部長）

地球の大気には二酸化炭素などの温室効果ガスと呼ばれる気体が無数に含まれています。これらのガスは赤外線を吸収し、再び放出する働きがあります。

この温室効果が無い場合の地球の表面の温度は氷点下19℃と見積もられていますが、温室効果により大気の温度が一定に保たれ、現在の世界の平均気温はおよそ14℃となっています。

1-1 地球温暖化について（地球温暖化の経緯と原因について）

問（3） 地球温暖化問題に対する国際的な動き、2015年12月開催のCOP21のパリ協定で採択された内容を教えてください。

【回答】（回答者：まちづくり部長）

2015年、先進国や途上国の壁をなくし、すべての国が参加する形で、世界共通の目標として、世界の平均気温上昇を産業革命から2℃未満にする（さらに、1.5℃に抑える努力をする）こととし、参加各国が目標を立てたうえで、今世紀後半に温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることが打ち出されました。

パリ協定を踏まえ、国は、2030年度に温室効果ガスの排出を2013年度比で26%削減する目標を掲げています。

1-2 地球温暖化について（地球温暖化が進むと地球上にどんな影響があるのか）

問（1） 健康面についての影響は

【回答】（回答者：まちづくり部長）

最高気温が30℃以上となる真夏日の日数が更に増加することが予測されています。これにより熱中症患者が増加すると予想されます。

1-2 地球温暖化について（地球温暖化が進むと地球上にどんな影響があるのか）

問（2） 天候についての影響は

【回答】（回答者：まちづくり部長）

温暖化によって世界的に雨の降り方が変化すると予測されています。一般的に、温暖化になると海水面の温度が上昇し、大気に供給される水蒸気の量が増えるため降水量が増加し、極端な大雨の頻度も増すため、河川の氾濫や土砂災害が増加すると予測されています。

1-2 地球温暖化について（地球温暖化が進むと地球上にどんな影響があるのか）

問（3） 自然生態系への影響は

【回答】（回答者：まちづくり部長）

温暖化によりこれまで寒冷であった地域が温暖になることで感染症を媒介する蚊やダニ等の生息域が変化する可能性があるとしてされています。

また、農林水産業においても、作物の品質の低下や栽培適地の変化等が懸念され、現在、海水温の変化に伴い海洋生物の分布域の変化が世界中で報告されています。例えば、海水温の上昇によるサンゴの白化等、生態系等に深刻な影響が生じています。

1-3 地球温暖化について（本町の温室効果ガスについて）

問（1） 温室効果ガスには、どんなガスがあるのか

【回答】（回答者：まちづくり部長）

気象庁のデータによりますと、温室効果ガスの種類には、二酸化炭素やメタンガス、フロンガスがあり、割合については、石炭や天然ガス、石油等の化石燃料由来の二酸化炭素が65.2%、森林減少や土地利用変化などの二酸化炭素が10.8%、メタンガスが15.8%、フロンガスが2.0%、そのほか6.2%となっております。

1-3 地球温暖化について（本町の温室効果ガスについて）

問（2） 温室効果ガス削減について、具体的な取組事例はどのようなものがあるのか

【回答】（回答者：まちづくり部長）

町では、町内の防災拠点となる主要施設における再生可能エネルギー（太陽光発電システムや蓄電池、LED照明等）の導入を行い、災害時の利用はもとより、日常のCO2削減に取り組んできました。

また、2015（平成27）年度に地球温暖化防止対策を進めるための具体的な行動指針を示した地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）を策定しました。

具体的な取り組み事例としまして、役場や保育園等の公共施設における緑のカーテンの設置による省エネルギー対策や太陽光エネルギーを利用した住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助を継続的に実施しています。

1-3 地球温暖化について（本町の温室効果ガスについて）

| | |
|------|---|
| 問（3） | 温室効果ガス排出量について、大口町地球温暖化対策実行計画策定時の総排出量は何トンか |
|------|---|

【回答】（回答者：まちづくり部長）

基準年度を2013年度（平成25年）として2,917トンです。

1-3 地球温暖化について（本町の温室効果ガスについて）

| | |
|------|-------------------------------------|
| 問（4） | 温室効果ガス排出量について、2030年度の総排出量は何トンになる見込か |
|------|-------------------------------------|

【回答】（回答者：まちづくり部長）

2030年度の総排出量は、2013年度から46.5%減の1,562トンを目指しています。

1-4 地球温暖化について（温室効果ガスの削減）

| | |
|------|--------------------------------|
| 問（1） | 日常業務に関する全職員の取組の主なものについて、説明下さい。 |
|------|--------------------------------|

【回答】（回答者：総務部長）

・電気の使用の取組

職員の取組として、執務室以外での点灯抑制や昼休憩時の原則消灯など、節電による省エネ対策を行っています。

・用紙類の取組

裏紙の再利用や電子決裁の利用による紙決裁の抑制を行い、二酸化炭素排出量削減を行っています。

・公用車の取組

町外出張においては、できるだけ公共交通機関を利用するなど、公用車の利用を抑えることにより排ガスの抑制を行っています。

・資源化、リサイクルの取組

庁舎から出るごみについては、職員一人一人が分別を行うことによって、日頃からリサイクルを意識して業務を行っています。

・その他の取組

冷暖房の負荷を軽減するため、5月～10月のクールビズや11月～4月のウォームビズを励行しています。

1-4 地球温暖化について（温室効果ガスの削減）

| | |
|--------|---------------------------------|
| 問（2）-1 | 庁舎・施設管理所属職員等の取組の主なものについて、説明下さい。 |
|--------|---------------------------------|

【回答】（回答者：総務部長）

・庁舎等の保守、管理の取組

職員への節電対策を意識付けたり、再生紙を購入するなど、省エネ対策やCO2排出量の抑制に努めています。

・設備、機器等の購入の取組

LEDなど省エネタイプの照明器具や、水道の蛇口などに節水コマを取り付け節水機能を備えるなど、設備の省力化に取り組んでいます。

・施設の改修、更新等の取組

公共施設の周辺緑化や、役場庁舎に緑のカーテンを設置しております。

また、役場庁舎、町民会館、健康文化センター、大口西小学校において、照明のLED化や、エネルギー管理システムを導入しております。

・燃料の使用の取組

冷暖房時の室温管理を徹底するとともに、ブラインド・カーテン・遮熱フィルム等の適切な使用により、冷暖房負荷についても軽減しています。

・再生可能エネルギーの導入の取組

役場庁舎などに太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーを利用しています。

1-4 地球温暖化について（温室効果ガスの削減）

| | |
|--------|---|
| 問（2）-2 | 本町における再生可能エネルギー（太陽光発電、蓄電池）の導入状況は、どれほどか？ |
|--------|---|

【回答】（回答者：総務部長）

太陽光パネルは、役場庁舎、健康文化センター、中央公民館、大口南小学校、役場庁舎では、屋上に15kWの太陽光パネルと併せ、蓄電池システムを設置しており、電気を蓄えることができ、災害による停電時などに活用できるようにしています。

1-4 地球温暖化について（温室効果ガスの削減）

| | |
|--------|--|
| 問（2）-3 | 北保では、再エネで地中熱を利用したものを導入したと聞いたことがありますが、その詳細を説明してほしい。 |
|--------|--|

【回答】（回答者：総務部長）

北保育園では、空調と床暖房に地下水を利用した水冷式ヒートポンプシステムを導入しています。

これは、地下水が1年を通して15℃前後の一定した水温であることを利用するもので、この地下水を冷媒として使用することで、一般的なガス式に比べて機器の負荷を抑えることができるため、エネルギーコストの削減につながっています。

1-4 地球温暖化について（温室効果ガスの削減）

| | |
|--------|--|
| 問（3）-1 | 次の①～⑤について各家庭で実践してほしいことは何か ①エアコン、②照明器具、③テレビ、④自動車、 ⑤家電製品の購入、買い替え |
|--------|--|

【回答】（回答者：まちづくり部長）

①エアコン

エアコンやガスファンヒーターの室温は、重ね着、薄着などの工夫で暖房は20°C、冷房は28°Cを目安に実践していただきたい。

②照明器具

効果的な節電の積み重ねが、CO₂の削減につながりますので、不要な照明や電化製品はこまめにスイッチを消していただきたい。また、白熱電球からLED照明や有機EL照明等への切替えなど、消費電力が少ないものを選んでいただきたい。

③テレビ

テレビは、画面は明るすぎないように適切な明るさの調節をして、見ない時は電源を消し、また、テレビの主電源を消すなどの待機時の消費電力を減らすことを心がけていただきたい。

④自動車

自動車の不要なアイドリングや、急発進、急加速を避け、燃料消費量やCO₂排出量を減らすエコドライブに努めていただきたい。また、公共交通機関や自転車の利用や徒歩での移動に努めていただきたい。

⑤家電製品の購入、買い替え

家電製品を買い替える際には、消費電力の少ない省エネ家電を選択していただきたい。

1-4 地球温暖化について（温室効果ガスの削減）

| | |
|--------|---|
| 問（3）-2 | 各家庭への広報は、どのようにしているのか。また、県内の市町村で各家庭への広報を実施しているのは、どれほどあるのか。 |
|--------|---|

【回答】（回答者：まちづくり部長）

例年、愛知県からの依頼により年に1回広報誌に掲載してまいりました。

また、県内の市町村につきましては、知多市と半田市において、ホームページで大きく掲載してあるのを確認しています。

1-4 地球温暖化について（温室効果ガスの削減）

| | |
|------|--|
| 問（4） | 平成28年3月付の「大口町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」と平成30年4月付の「大口町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」別名～大口町エコチャレンジ・プラン～」の作成時と今とを比較すると、世界的な動きもかなり違ってきているので、本町の大口町地球温暖化対策実行計画の最新版を出すべきと思うが、町長に回答をお願いします。 |
|------|--|

【回答】（回答者：まちづくり部長）

最新版については、実行計画の中で「中長期的な計画の点検・評価及び見直し」として、実施した取組の効果を検証し、必要に応じて計画を見直すなど、PDCAサイクルを基本に、5年ごとの計画見直しを予定しますので、第3次の実行計画は令和5年度に見直しを行いたいと考えています。

2-1 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（環境省がその策定に向け検討中の地域脱炭素ロードマップのイメージについて）

問（1） 2020年までに行えることは何か

【回答】（回答者：まちづくり部長）

イノベーションを待たず適用可能な最新技術をフル活用し足元からできることを直ちに実行することとしています。

2-1 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（環境省がその策定に向け検討中の地域脱炭素ロードマップのイメージについて）

問（2） 2021～2025年までの5年の集中期間に行えることは何か。

【回答】（回答者：まちづくり部長）

5年間に政策を総動員し、100か所以上の脱炭素先行地域づくり、全国で脱炭素実現の基盤となる重点対策実施により、脱炭素と地方創生の同時達成の姿を全国・海外に伝搬させる脱炭素ドミノを生み出すこととしています。

2-1 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（環境省がその策定に向け検討中の地域脱炭素ロードマップのイメージについて）

問（3） 2050年(最終年)までに、目指す社会像はどのような社会か。

【回答】（回答者：まちづくり部長）

脱炭素のみならず地域課題を解決した持続可能でかつ強靱で活力ある地域社会（同時解決的視点）の実現を目指しています。

2-2 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（環境省所管の「脱炭素ポータルサイト」について）

| | |
|------|--------------------|
| 問（1） | これは、どんな目的で、開設されたのか |
|------|--------------------|

【回答】（回答者：まちづくり部長）

2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会は、徹底した省エネ、再エネの最大限の導入、脱炭素のための技術イノベーションなどの切り口と、主体となる住民や事業者、自治体によってもその内容には大きく幅があり、実現のための取組は多岐にわたりますので、さまざまな省エネやイノベーションにアクセスできる入り口として、「脱炭素ポータルサイト」を開設したとのことです。

2-3 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（気候変動サミットについて）

| | |
|------|--------------------|
| 問（1） | どのような経緯・形式で開催されたのか |
|------|--------------------|

【回答】（回答者：まちづくり部長）

経緯については、地球の平均気温上昇を1.5℃に止めるために、気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）に向けて主要国の対策強化を図ることを目指したものであるが、政権交代によってアメリカがパリ協定に復帰し、前政権からの方針転換を世界に発信し、世界の気候変動への取り組みを加速させることを意図したものです。

形式については、アメリカ主催のオンライン形式で主要国の首脳や地方自治体、企業からの参加がありました。

| | |
|--|---------------------------------|
| 2-3 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（気候変動サミットについて） | |
| 問（2） | 参加国中、温室効果ガスの排出量が多い国々（1位～3位）はどこか |

【回答】（回答者：まちづくり部長）

温室効果ガスの排出量が多い国については、2017年のデータで比較しますと、1位が中国、2位がアメリカ、3位がインド、4位がロシア、5位が日本となっています。

| | |
|--|---|
| 2-3 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（気候変動サミットについて） | |
| 問（3） | G7の中で2013年度と2018年度を比較して、温室効果ガスの排出量の減少率が多い国のベスト3はどこか |

【回答】（回答者：まちづくり部長）

環境省の資料によりますと、減少率が最も大きいのはイギリス19.3%で、日本11.8%、フランス9.3%の順になっています。

| | |
|--|--|
| 2-3 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（気候変動サミットについて） | |
| 問（4）-1 | 今回のサミットでの各国の削減目標値について、以下の国々では2030年度の温室効果ガス削減の目標値はどのようなか アメリカ、中国、EU、日本 |

【回答】（回答者：まちづくり部長）

アメリカ：2005年度比で50～52%減

中国：石炭消費量を徐々に減らしていく※

EU：1990年度比で55%減

日本：2013年度比で46%削減

（2015年パリ協定の26%削減からの引上げ）

（※参考 中国）

2020年12月12日、オンライン形式で開かれた国連気候サミットで中国の習近平（シー・チンピン）国家主席は「30年までに、中国の国内総生産（GDP）の単位あたりの二酸化炭素排出量を2005年比で65%以上減らす」と発言している。

| | |
|--|---|
| 2-3 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（気候変動サミットについて） | |
| 問（4）-2 | 温室効果ガスの排出量は、アメリカと中国を合わせると世界全体の何割を占めるのか？ |

【回答】（回答者：まちづくり部長）

一般財団法人日本エネルギー経済研究所の資料によりますと、エネルギー・経済統計要覧2020年版では2017年度の調査データで、中国が28.2トン、アメリカが14.5トンで、合計42.7トンですので、全世界の約43%占めています。

| | |
|---|------------------------|
| 2-3 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（気候変動サミットについて） | |
| 問（5）-1 | 日本の温室効果ガス削減の目標値は、実現可能か |

【回答】（回答者：まちづくり部長）

2020年以降の温室効果ガス削減に向けた国の約束草案は、エネルギーミックスと統合的なものとなるよう、技術的制約、コスト面の課題などを十分に考慮した裏付けのある対策・施策や技術の積み上げによる削減目標で実現可能としています。しかしながら、本町の見解としては、さまざまな方のご協力をいただかないとかなり厳しいのではないかと考えています。

| | |
|---|------------------------------------|
| 2-3 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（気候変動サミットについて） | |
| 問（5）-2 | ある新聞では目標値達成が大変厳しいとの論調だったが、その課題は何か。 |

【回答】（回答者：まちづくり部長）

通常目標値の数値といえば中央値であるが、今回の新目標値の発表では、できるだけ上限に近い上限値でいった場合の積み上げという側面が強いため、非化石エネルギーの拡大や排出されるCO₂を吸収・貯蔵する技術の活用などの徹底した省エネの推進だけで達成ができるかが課題だと思われます。

2-3 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（気候変動サミットについて）

| | |
|--------|--|
| 問（5）-3 | 2018年度の電源構成の中身はどのようなであったか。また、電源構成の見直しの内容はどのようなか。 |
|--------|--|

【回答】（回答者：まちづくり部長）

経済産業省資源エネルギー庁の資料によりますと、2018年度の電源構成は、再生可能エネルギー17%、原子力6%、石炭32%、天然ガス38%、石油7%で、2030年度の見直しでは、再生可能エネルギー22～24%程度、原子力20～22%程度、石炭26%程度、天然ガス27%程度、石油3%程度に見直され、大幅に再生可能エネルギーを増やす予定です。

（2030年 再生可能エネルギー22～24%の内訳）

地熱1.0～1.1%程度、バイオマス3.7～4.6%程度、太陽光7.0%程度、風力1.7%程度、水力8.8～9.2%

2-3 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（気候変動サミットについて）

| | |
|--------|---|
| 問（5）-4 | 電源構成の見直しの「エネルギー基本計画」の改定では、原発も増加になっているが、その課題は何か。 |
|--------|---|

【回答】（回答者：まちづくり部長）

令和2年10月13日資源エネルギー庁「エネルギー基本計画の見直しに向けて」の資料によりますと、原子力については、CO2を排出しないため、資源エネルギーとしては大変有効ですが、産業界全体で取り組む自主的な安全対策が課題と考えています。

| | |
|--|---|
| 2-3 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（気候変動サミットについて） | |
| 問（6）-1 | CO2を多く出す産業構造の転換の内、自動車業界はCO2排出削減のための自動車開発を急いでいるが、現在の開発状況を教えてほしい。 |

【回答】（回答者：まちづくり部長）

経済産業省主催の「カーボンニュートラルに向けた自動車政策検討会」によりますと、電動車の普及加速について、遅くとも2030年代半ばまでに、乗用車新車販売で電動車100%を実現できるよう包括的な措置を講じるとしています。

| | |
|--|-------------------------|
| 2-3 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（気候変動サミットについて） | |
| 問（6）-2 | 電動車（電気自動車）の長所、短所は、どのような |

【回答】（回答者：まちづくり部長）

長所としましては、ガソリンの代わりに電気で走るため、二酸化炭素(CO2)を排出しません。また、自然災害などで停電した際に蓄電池として活用できることが、長所です。

短所につきましては、車両の販売価格がガソリン車と比較すると高いことです。

そのほか、充電そのものに時間がかかり、ガソリン車と比べると連続走行距離が短いことが、短所として挙げられます。

2-4 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（ゼロカーボンシティ宣言について）

| | |
|------|---|
| 問（1） | この宣言を表明している自治体はどれほどあるか。 また、愛知県内で表明している自治体はどこか。 |
|------|---|

【回答】（回答者：まちづくり部長）

5月6日時点で、全国で384自治体あります。

（40都道府県、225市、6特別区、94町、19村）

愛知県内で表明している自治体は、豊田市、みよし市、半田市、岡崎市、大府市、田原市、武豊町、犬山市、蒲郡市の9市町です。

2-4 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（ゼロカーボンシティ宣言について）

| | |
|------|------------------------|
| 問（2） | この宣言を表明すると、どんな支援があるのか。 |
|------|------------------------|

【回答】（回答者：まちづくり部長）

「ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業」等に対して、補助金等の支援があります。

2-4 菅首相が表明した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という脱炭素社会の実現に向けて（ゼロカーボンシティ宣言について）

| | |
|------|---------------------------|
| 問（3） | 本町もゼロカーボンシティ宣言の表明をしたらどうか。 |
|------|---------------------------|

【回答】（回答者：まちづくり部長）

宣言の表明としましては、ゼロカーボンシティ実現に向けた事業を実施する場合に宣言をすることができますが、その事業の目的が達成できる見込みがあることが、条件になりますので、まずは、大口町が目指す施策とゼロカーボン事業の取組みが合致し、実際に目標達成が出来る見込みが立った場合、ゼロカーボンシティを宣言し、補助を受け、取り組んでまいりたいと考えます。

3 気候変動サミットの結果を受け、地球温暖化対策や脱炭素社会の実現に向けて、本町は町内の企業等や全家庭に対して、どのような対応をされるつもりか？また、2050年度までの大口町版の地域脱炭素ロードマップをいつまでに作成されるのか

| | |
|------|--|
| 問（1） | 国が地球温暖化対策（省エネ対策）や脱炭素社会の実現に関する対策を提示すれば、それらの対策は必ず実践され、徹底されるのが当たり前であります。町内の企業等に対して、町独自でどのような対応をされるつもりか。 |
|------|--|

【回答】（回答者：まちづくり部長）

本町としましては、大口町地球温暖化対策実行計画を策定していますので、まずは、この計画を遂行し、今後、必要性がある場合に、国や県からの対策指針を盛り込みながら、町内企業にご協力をお願いしてまいりたいと考えます。

3 気候変動サミットの結果を受け、地球温暖化対策や脱炭素社会の実現に向けて、本町は町内の企業等や全家庭に対して、どのような対応をされるつもりか？また、2050年度までの大口町版の地域脱炭素ロードマップをいつまでに作成されるのか

| | |
|------|--|
| 問（2） | 家庭での省エネを徹底・実践すると、家庭の経費節減に繋がります。やれることから即実行するには、マニュアルが必要です。項目ごとに仮称「家庭での省エネ実践の進め」か「家庭でできる地球温暖化対策」を作成・印刷し、全家庭に配布してほしいと思いますが。 |
|------|--|

【回答】（回答者：まちづくり部長）

現在は、地球温暖化や家庭の省エネ方法について、年に1回広報誌に掲載しておりますので、これを大口町のホームページに掲載し、常時見られるようにし、まずは啓発してまいりたいと考えます。

3 気候変動サミットの結果を受け、地球温暖化対策や脱炭素社会の実現に向けて、本町は町内の企業等や全家庭に対して、どのような対応をされるつもりか？また、2050年度までの大口町版の地域脱炭素ロードマップをいつまでに作成されるのか

問（3）

いつまでに作成されるのか。

【回答】（回答者：まちづくり部長）

本町としましては、先ほども申し上げましたが、大口町地球温暖化対策実行計画を策定しておりますので、まずは、この計画を遂行し、今後、国が目指しています温室効果ガス排出量実質ゼロの指針が示された場合に、それに合わせ大口町版の地域脱炭素ロードマップを策定したいと考えます。